★令和5年度　新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金実施計画

（単位：千円）

都道府県名	群馬県
地方公共団体名	甘楽町
都道府県・市町村コード(5桁)	10384
担当部局名	
担当者氏名	

交付対象経費	国のR4補正予算分(通常分)(交付限度額①、②、③)		920
		地方単独事業費	920
		国庫補助事業費	-
	国のR4予備費分(通常分)(交付限度額④)		-
		地方単独事業費	-
		国庫補助事業費	-
	国のR4予備費分(重点交付金分)(交付限度額⑤)		-
		地方単独事業費	-
		国庫補助事業費	-
	国のR4予備費分(重点交付金分)(交付限度額⑥)		54,377
		地方単独事業費	54,377
		国庫補助事業費	-
	国のR4予備費分(低所得者支援枠分)(交付限度額⑦、⑧)		30,840
		地方単独事業費	30,840
	国のR4予備費分(低所得者支援枠分)(交付限度額⑨、⑩)		2,479
		地方単独事業費	2,479

既配分額 国のR4補正予算分(通常分)(交付限度額①、②、③)	112
既配分額 国のR4予備費分(通常分)(交付限度額④)	-
既配分額 国のR4予備費分(重点交付金分)(交付限度額⑤)	-
既配分額 国のR4予備費分(重点交付金分)(交付限度額⑥)	51,696
小計　⑤＋⑥	51,696
既配分額 国のR4予備費分(低所得者支援枠分)(交付限度額⑦、⑧)	23,121
既配分額 国のR4予備費分(低所得者支援枠分)(交付限度額⑨、⑩)	1,927
今回配分予定額 国のR4補正予算分(通常分)(交付限度額①、②、③)	709
今回配分予定額 国のR4予備費分(通常分)(交付限度額④)	-
今回配分予定額 国のR4予備費分(重点交付金分)(交付限度額⑤)	-
今回配分予定額 国のR4予備費分(重点交付金分)(交付限度額⑥)	-
小計　⑤＋⑥	-
今回配分予定額 国のR4予備費分(低所得者支援枠分)(交付限度額⑦、⑧)	7,719
今回配分予定額 国のR4予備費分(低所得者支援枠分)(交付限度額⑨、⑩)	552
配分予定額計 国のR4補正予算分(通常分)(交付限度額①、②、③)	821
配分予定額計 国のR4予備費分(通常分)(交付限度額④)	-
配分予定額計 国のR4予備費分(重点交付金分)(交付限度額⑤)	-
配分予定額計 国のR4予備費分(重点交付金分)(交付限度額⑥)	51,696
小計　⑤＋⑥	51,696
配分予定額計 国のR4予備費分(低所得者支援枠分)(交付限度額⑦、⑧)	30,840
配分予定額計 国のR4予備費分(低所得者支援枠分)(交付限度額⑨、⑩)	2,479
配分予定額計	85,936

国のR4補正予算分(通常分) 交付限度額①（令和4年1月補助金分の本省繰越分）	-
国のR4補正予算分(通常分) 交付限度額②（令和5年1月～3月補助金分）	112
国のR4補正予算分(通常分) 交付限度額③（令和5年4月以降補助金分）	709
小計　交付限度額①＋②＋③	821
国のR4予備費分(通常分) 交付限度額④（令和4年4月28日通知分の本省繰越分）	-
国のR4予備費分(重点交付金分) 交付限度額⑤（令和4年9月20日通知分の本省繰越分）	-
国のR4予備費分(重点交付金分) 交付限度額⑥（令和5年2月28日通知分）	51,696
国のR4予備費分(低所得者支援枠分) 交付限度額⑦（令和5年5月通知分）	23,121
国のR4予備費分(低所得者支援枠分) 交付限度額⑧（令和5年○月○日通知分）	7,719
小計　交付限度額⑦＋⑧	30,840
国のR4予備費分(低所得者支援枠分) 事務費　交付限度額⑨（令和5年5月通知分）	1,927
国のR4予備費分(低所得者支援枠分) 事務費　交付限度額⑩（令和5年○月○日通知分）	643
小計　交付限度額⑨＋⑩	2,570

移替先	
総務省	
交付限度額計	85,927

	国の予算年度	補助・単独	コロナ禍において高騰・物価高騰等に起因する生活苦や事業者に対する支援	低所得者等支援枠を活用する事業	交付対象事業の名称	所管	交付金の区分 通常交付金	交付金の区分 重点交付金	コロナ感染症への対応として必要な事業	経済対策との関係	対象外経費に臨時交付金を充当していない	種類	③を選択した場合、より効果があると考える理由	A 総事業費	B 交付対象経費	B 1 国のR4予算分（交付限度額①、②、③）	B 2 国のR4予算分（交付限度額④）	B 3 国のR4予算分（交付限度額⑤）	B 3' 国のR4予算分（交付限度額⑥）	B 4 国のR4予算分（交付限度額⑦、⑧）	B 4' 国のR4予算分（交付限度額⑨、⑩）	C 国庫補助額	D その他（一般財源や補助対象外経費等）	事業の概要（①②③④を必ずそれぞれの項目毎に明記） ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	検討状況 種別の地方負担分に充当	特定事業者等支援	個人を対象とした給付金等	基金	事業始期	事業終期	成果目標（可能な限り定量的指標を設定）	地域住民への周知方法（HP、広報紙など）	参考資料	備考①（地方単独事業に関連している国庫補助事業がある場合、その国庫補助事業名と所管省庁名）	予算区分
													合計	88,616	88,616	920	-	-	54,377	30,840	2,479	-	-														
所得者世帯給付金に係る即	1	R4	単	○	○	低所得世帯支援給付金【低所得者世帯給付金】		–	○	○	④-Ⅳ. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	○	–		30,840	30,840			-	30,840				①コロナ禍において物価高が続く中で低所得世帯の支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金 ③R5年分の住民税非課税世帯　1,023世帯×30千円 家計急変世帯　0世帯×30千円 ④R4年度分の住民税非課税世帯　1,023世帯 家計急変世帯　0世帯 対象は令和4年度住民税非課税世帯及び家計急変世帯のみであり、合理的な範囲である。	–	–	○	–	R5.6	R6.3	物価高騰の負担が大きい世帯への負担軽減を図る。	広報誌及びHPにより周知を図る			R5補正（地）
事務費	2	R4	単	○	○	低所得世帯支援給付金（事務費）		–	○	○	④-Ⅳ. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	○	–		2,479	2,479			-		2,479			①コロナ禍において物価高が続く中で低所得世帯の支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持するにあたって必要な事務経費 ②低所得世帯への給付金に係る事務費 ③事務費　2,479,391千円 会計年度任用職員報酬　1,503,288円　時間外勤務手当　93,768円 会計年度任用職員共済納付金　83,898円 会計年度任用職員社会保険料　138,944円 消耗品費　119,966円　郵便料　134,307円　振込手数料	–	–	○	–	R5.6	R6.3	物価高騰の負担が大きい世帯への負担軽減を図る。	広報誌及びHPにより周知を図る			R5補正（地）
給付金に係る事務費以外分を除く	3																																				
	4																																				
	5																																				
事務費	6																																				
	7	R4	単	○	–	甘楽町飼料等高騰対策支援事業（重点交付金分）		–	○	○	④-Ⅳ. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	○	⑥農林水産業における物価高騰対策支援		26,185	26,185		–	-	26,185				①コロナ禍における物価高騰等に伴い経済的影響を受けた農家へ補助金を交付し、経営維持を目的とした支援を図る。 ②農家が購入した飼料代、肥料代、農業用生産用等の一部を補助する。 ③令和4年分の実績により費用を算出。農業者が申告した2の経費（282,370千円）に10%を乗じた金額を補助対象額として計上。ただし、補助金の上限額は150万円とした。（うち、26,185千円については重点交付金を充当） ④令和4年中の農業所得が120万円以上の農家（225名）を対	–	–	–	–	R5.9	R6.3	交付対象となる農家90%以上の申請率を目指し継続営農できるよう支援する。	HP,広報誌により周知を図る。			R5補正（地）
	8	R4	単	○	–	甘楽町飼料等高騰対策支援事業（通常分）		○	–	○	④-Ⅳ. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	○	–		112	112	112	–						①コロナ禍における物価高騰等に伴い経済的影響を受けた農家へ補助金を交付し、経営維持を目的とした支援を図る。 ②農家が購入した飼料代、肥料代、農業用生産用等の一部を補助する。 ③令和4年分の実績により費用を算出。農業者が申告した2の経費（282,370千円）に10%を乗じた金額を補助対象額として計上。ただし、補助金の上限額は150万円とした。（うち、112千円については通常分を充当） ④令和4年中の農業所得が120万円以上の農家（225名）を対	–	–	–	–	R5.9	R6.3	交付対象となる農家90%以上の申請率を目指し継続営農できるよう支援する。	HP,広報誌により周知を図る。			R5補正（地）
	9	R4	単	○	–	物価高騰就学支援金（重点交付金分）		–	○	○	④-Ⅱ. エネルギー・原材料・食料安定供給対策	○	②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援		28,192	28,192		–	-	28,192				①新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中、物価高騰による子育て世帯の経済的負担を軽減し、子どもたちの学びの環境を整えるために就学支援金として支援を行い、子育て支援の充実を図る。 ②子育て世帯への給付金 ③児童1人あたり50,000円×580人分 ・令和5年度入学児童　290名 小学1年生　74名、中学1年生　103名、高校1年生　113名 ・令和6年度入学児童　290名（見込） 小学1年生　93名、中学1年生　101名、高校1年生　96名 （うち、28,192千円については重点交付金を充当） ④新内閣1年生（小学1年、中学1年、高校1年）児童の保護者対象は新内閣1年生（小学1年、中学1年、高校1年）児童の保護	–	–	○	–	R5.6	R6.3	子育て世帯の経済的負担を軽減し、次代を担う児童の学びの環境を整えるため、令和5-6年度の新内閣入学児童を588人で想定、100%補助する。	広報誌及びHPにより周知を図る			R5補正（地）
	10																																				
	11																																				
	12	R4	単	○	–	物価高騰就学支援金（通常分）		○	–	○	④-Ⅱ. エネルギー・原材料・食料安定供給対策	○	–		808	808	808	–						①新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中、物価高騰による子育て世帯の経済的負担を軽減し、子どもたちの学びの環境を整えるために就学支援金として支援を行い、子育て支援の充実を図る。 ②子育て世帯への給付金 ③児童1人あたり50,000円×580人分 ・令和5年度入学児童　290名 小学1年生　74名、中学1年生　103名、高校1年生　113名 ・令和6年度入学児童　290名（見込） 小学1年生　93名、中学1年生　101名、高校1年生　96名 （うち、808千円については通常分を充当） ④新内閣1年生（小学1年、中学1年、高校1年）児童の保護者対象は新内閣1年生（小学1年、中学1年、高校1年）児童の保護	–	–	○	–	R5.6	R6.3	子育て世帯の経済的負担を軽減し、次代を担う児童の学びの環境を整えるため、令和5-6年度の新内閣入学児童を588人で想定、100%補助する。	広報誌及びHPにより周知を図る			R5補正（地）